

平成20年度における大竹市の決算状況

1 収入及び支出の状況

平成20年度の一般会計並びに特別会計の決算における収入・支出は、(1)、(2)のとおりです。

一般会計における歳入総額は、119億3,295万2,935円(対前年度比3.6%増)、歳出総額は、117億6,256万7,100円(同比3.7%増)となり、歳入・歳出決算額とも前年度を上回りました。

形式収支は、1億7,038万5,835円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源3,058万0,685円を差し引いた残額、すなわち実質収支は、1億2,966万8,150円の黒字となりました。

(1) 歳入の状況

財源の根幹となる市税は、法人市民税が約4億3,390万円、市たばこ税が約434万円減少したものの、固定資産税が約5億1,101万円、軽自動車税が約533万円、個人市民税が約424万円増加したため、市税全体では約8,234万円(対前年度比1.4%)の微増となりました。また、再編交付金や生活保護費国庫負担金等の増加により、国庫支出金が約4億729万円(同比50.8%)の増、減収補てん債の発行等により市債が5億7,017万円(前年度比49.3%)の増となりました。

その一方で、三位一体の改革の影響や景気の変動等により、地方交付税が3億2,208万円(同比46.1%)の減、退職手当基金や財政調整基金の繰入額減少により2億7,543万円(同比45.0%)の減となりました。

(2) 歳出の状況

歳出は、まちづくりの基本姿勢「三つの大切」「市民を大切に」「大竹っ子を大切に」「先人の蓄積を大切に」のもと第四次大竹市総合計画の実施計画で掲げる3つの重点施策

- ・「みんなのまち」への市民自治づくり
- ・子育て・子育てのための環境づくり
- ・産業振興による魅力ある都市づくり

を基軸とした事業に取り組みました。

①「みんなのまち」への市民自治づくり

市内に住んでいる人だけでなく、市内に働く人、買物をする人、通学をする人など、大竹市に関わるすべての「市民」の皆さんが、様々な形で市政に

関わり、「サービスの担い手」となることが、市民生活の向上や活力につながるという視点に立って事業を行いました。

具体的な事業としては、**自主防災組織の育成指導事業**（事業費62万円）や**市民活動支援事業**（事業費15万円）などを行いました。また、市民生活の利便性向上とまちの活性化を図るため、**地域公共交通活性化事業**（事業費100万円）を行いました。

②子育て・子育てのための環境づくり

これからの大竹の「まち」をつくっていく「人」が集う魅力ある「まち」であるために、次世代を担う子どもたちが安心して健やかに育ち、育てることができるような仕組み・環境づくりを進めました。

具体的には、安心して子どもを育てる環境づくりとして、**放課後児童クラブ事業**（事業費2,396万円）や**子育て支援センター運営事業**（事業費13万円）などを行いました。保健・医療面での環境づくりとしては、**乳幼児医療助成事業**（事業費2,666万円）や**母子保健指導事業**（事業費223万円）などの充実を図りました。また、次世代を担う人材育成のため、沖縄県豊見城市の生徒との交流を目的とした**中学生交歓交流事業**（事業費47万円）を行いました。

③産業振興による魅力ある都市づくり

大竹市の持つ産業基盤や高度な技術力など、それぞれの時代のなかで先人たちが築いてきた「財産」を活かし、商工業をはじめとする産業の振興に取り組みました。

具体的な事業として、企業活動の活性化促進や地場産業の育成を図るため**工場設置等奨励事業**（事業費8,859万円）や**中小企業への融資**（事業費4,848万円）を行いました。

また、**漁港**（事業費2,707万円）や**港湾**（事業費533万円）の整備に取り組みました。

この3つの重点施策のほか、福祉・保健予防の取り組みや安心・安全のための取り組み、生活環境向上の取り組みを行いました。

④「駐留米軍等再編交付金事業」について

在日米軍の再編により負担が増える大竹市に対して平成19年度から平成30年度まで12年間交付される予定の「再編交付金」により、平成20年度は大竹小学校改築事業（事業費3,720万円）、玖波小・中学校施設エアコン設置事業（事業費2,341万円）、中学校パソコン教室整備事業（事業費3,124万円）、消防用資機材整備事業（事業費6,536万円）、防犯カメラ設置事業（事業費646万円）、東栄中市線市道改良事業（事業費1,164万円）及び玖波青木線市道改良事業（9,094万円）を行いました。

⑤「緊急経済対策の取り組み」について

国の平成20年度第2次補正において、地方の景気対策や生活者の安心実現を目的として創設された「地域活性化・生活対策臨時交付金」により、**高齢者等外出支援事業**（事業費369万円）及び**公用車両更新事業**（453万円）を行いました。

※ 事業費は普通建設事業費（事務費等を含む）ベースで算定し、整数未満を端数処理しています。